

800号発刊に寄せて

(株)森組 常務執行役員 佐野正道



(一社)日本建設機械施工協会の機関誌‘建設機械施工’が、1949年7月の創刊以来、本年10月の発行で第800号を迎えることになった由、ここからお慶び申し上げます。

定期刊行をめざして、長年にわたりひと時も休むことなく地道にご尽力されてきた協会の皆様や、ご支援・ご協力をおしななかった関係各位の皆様の積み重ねの賜物であり、深く敬意を表すものであります。

本誌に直接かかわることになる契機は、2003年4月の638号から2004年6月の652号までの間、編集委員長をお引き受けしていた時期にさかのぼります。わずか1年余りの期間でしたが、最も心に焼き付いておりますのが、関係各位のご理解を得て機関誌名を長年親しまれてきた‘建設の機械化’から‘建設の施工企画’へ変更したことであります。一部に不協和音のあったことは否めませんが、2004年6月の652号から2013年5月の759号まで続き、以降は(一社)日本建設機械施工協会として再出発されたのを契機に、‘建設機械施工’に改められ今日に至っております。機関誌名はたかが名前ですがされど名前でもあります。名前をみるだけで、社会の要請に合致した協会活動の基本スタンスや、これからめざして歩んでいくゴールをうつしだす、いわば鏡のようなものでなければなりません。おろそかにはできないと思います。

戦後の復興期、直営工事から直轄工事に切り替わっていった時代は生産性向上の視点から、まさに建設の機械化が重要な課題でした。その後所期の目的が達成された時代になると、労働力不足等から施工そのもののあり方が注目を集めることとなり、一層施工の合理化効率化が求められて、ロボット化や情報化施工の導入等が検討対象に入ってきました。さらに昨今の停滞感を打破する試みとして、今日ほど、建設現場の生産性向上をめざし、情報通信技術を活用したi-Conに関心の集まっている時代はありません。

去る9月12日に開かれた未来投資会議で安倍首相は建設現場の生産性向上策(i-Con)を推進し2025年度までに生産性の2割向上をめざすと表明していま

す。もはや、国土交通省レベルの施策ではなく、政府上げての官邸マターの取り組みになったようで、このようなことはめったにない経験だと思います。本施策の推進のため、関係者はもちろんのこと、その周辺にいる者も含めて大いに汗をかかねばならないと思うのは当然のことではないでしょうか。

ところで、私の在職する現在の建設業は、一時期の危機的状況を脱して、経営的には順調に推移し始めています。このことは、立て続けに補正予算が措置されたほか、一昨年6月にいわゆる担い手三法の改正が施行され、それをうけて昨年1月には発注者が発注関係業務を適切かつ効率的に運用するための共通の指針が定められたことによるところが大きいと思われまます。指針では、適正利潤の確保を可能とする予定価格の設定がうたわれたことや、現場の施工条件の変化等に応じて適切な設計変更を行うこととされたこと等が、建設業の大幅な収益改善につながりました。今後も、当分の間は、この勢いが持続するものと業界は大いに期待しているところです。

そんな矢先、昨年以來急速に関心を集め、国土交通省が先頭になって推進し始めたのが建設の生産性向上策であり、とりわけi-Conなのです。背景にあるのが、建設現場の生産性向上が遅れ低迷しているという認識(ダムやトンネルに比して特に土工やコンクリート工の生産性向上の遅れ)、依然として多い建設現場の労働災害、今後予想される労働力不足等であり、従来のように施工段階の一部ではなく、いわば川上から川下までのプロセス全体の最適化を目標に掲げています。そこから得られる果実は、生産性向上による企業の経営環境の改善、建設業従事者の賃金向上等、安全性の向上が考えられていますが、ものごとには常に裏表があることを忘れてはなりません。立ち止まって、現況や将来を考えると、大きな不安がよぎってくるのも事実です。測量から設計施工計画、施工、検査に至る流れの中で、建設業が担うのは施工の部分だけであり、当面施工だけ取り出してi-Conを実施するには制約要因やリスクが多くあるように思われます。できるとこ

ろからということなのでしょうが、不安でいっぱいなのが正直なところですよ。

直近の課題としては3次元データの収集や取扱方法ですが、必ずしも上流側の成果物に求められるとは限りません。i-Conに必要な情報等は当面施工の段階で自ら調達しなければならない場合もあるのです。当面は、コスト削減どころかコストの増加するケースも考えられるのです。i-Conの施工効率は、重機の日当たり施工量が1.5倍、作業員は3分の1といわれていますが、直工ベースでは減額になるのではないかとか、直工と連動する現場管理費や一般管理費は果たしてどうなるのか等、杞憂であることを祈っているのですが、いろいろな懸念がわきあがってきます。発注者はi-Conを推進することで、生産性の向上、予算の効率化につながる等効用が相当見込めますが、施工者の適正利潤が片隅へ押しやられることのないように、四方八方へ目配りしていただき、安心してi-Conに取り組めるように配慮してもらいたいものです。運用指針の着実かつ適切な遂行によって、発注者と受注者との間に信頼関係が醸成され、業績向上につながったのも束の間に、今度はi-Conの推進が、運用指針の果実を台無しにしてしまうことのないように望んでいます。

また、i-Conに情報産業等異業種が参入してくれば、取組み方次第では、従来の建設業の構造形態を大きく変えてしまう波乱の要因を含んでいるようにも思われます。今後いわゆるゼネコンという業態は、この変化の動向に対応した建設機械施工を進めながら、はたして時流に合致した体質改善を図っていくことができるのかという懸念もあります。いずれにしても、i-Conの促進に当たっては、発注者も受注者もお互いにWin-Winの関係となれるような方向を念頭において

推進していく必要があるのではないのでしょうか。

一方、受注者としても、甘えばかり言っておられません。i-Conを積極的に進めることは論を待ちません。受注者にとって、今回のi-Con施策の成功のカギは、受注側の土木技術者の資質にも関わっているように思えます。従前の施工の様に定められたルーチンに従って、安全に気を配りながら個々のパーツをコツコツと進めるだけでは、十分ではありません。常に全体を見据えて、その先にあるものに注視しつつ、自分の立ち位置をたえず確認しながら取り組む必要があります。指示されたことだけを鵜呑みにして、何も考えずに邁進することはリスクなように思えます。自分の頭で考え、全体が間違った方向へ進まないよう、たえずチェックしながら進めることです。大事なことは、いつもすべて図面（電子データ）に書き込まれているとは限りません。i-Conというツールを活用しながら、i-Conの枠組みの外にも目配りすることで、技術者冥利に尽きる仕事ができるように努めなければなりません。土木技術者の成果が、後世にも高く評価される土木構造物や施設の構築の一部となり、ひいては地域の人々の生活向上にお役に立つという自覚というか矜持が以前にもまして大切なように思います。

おわりに、‘建設機械施工’は、引き続き（一社）日本建設機械施工協会の機関誌として、協会の情報発信機能を担いながら、未来を見据えつつ、i-Conに代表される建設機械施工をあるべき方向へ適切に導いていってほしいと、心底から念じ、期待しております。

以上、つつい筆の滑りすぎの点はご容赦いただき、‘建設機械施工’800号に寄せた期待の言葉とします。